

基本構想



1. 基本理念

これまで連続と引き継がれ、この先も変わらずめざすまちづくりの基本的な考え方をはじめ、学研都市精華町のまちづくりの最終的な未来の姿を支える基本理念として、概ね30年後の精華町を見据え、以下の5つを掲げます。

緑豊かな調和のとれたまちづくり

先人から受け継いだ緑豊かな郷土と文化を愛する心を育み、今後も、開発と保全、都市と農村の調和のとれたまちづくりをめざします。

将来にわたり高度な都市運営[※]を支える自立のまちづくり

学研都市の中心都市として、高次都市機能や質の高い行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう、計画的な産業集積と人口定着による自立のまちづくりをめざします。

子どもたちが夢をもち輝けるまちづくり

昭和43年(1968年)に制定された「こどもを守る町」宣言[※]のもと、次代の担い手である子どもたちが未来に向け夢をもち、一人ひとりが輝けるよう、愛されて健全に育まれるまちづくりをめざします。

誰もが健やかに暮らせる安全・安心のまちづくり

一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組む元気で健やかなまちづくりをめざします。また、基地を抱えるまちとして、地域防災力を高め、安全・安心なまちづくりをめざします。

人と人とのつながりを大切にするまちづくり

古くから高い住民自治意識に支えられたまちとして、今後も多様なコミュニティ活動を促進し、人と人とのつながりを大切にするまちづくりをめざします。

※高度な都市運営

「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」(平成18年3月)では、学研都市が都市建設の段階から都市建設と都市運営を並行して行う段階への移行期にあたり、高次都市機能を抱える学研都市の持続的な都市運営を支えるため、①関西全体で学研都市を支える体制づくり、②学研都市を一体化した新たな運営組織づくり、③学研都市全体の産学官連携組織の構築といった目標が掲げられ、それらを総称して「高度な都市運営」とされた。なお、筑波研究学園都市では持続可能な都市運営体制整備として、基礎自治体の広域合併(つくば市の誕生)を経て、自立都市づくりがめざされたが、学研都市では現段階においても「高度な都市運営」に向けた取り組みはあまり進展していない。

※「こどもを守る町」宣言

昭和43年(1968年)に本町において制定され、内容は次のとおりである。「青少年は次代の担い手であり、その健全な成長は町民すべての願いである。本町はここに「こどもを守る町」であることを宣言し、町民すべての熱意を結集してその目的達成のために努力する。」

2. 将来像

まちづくりの基本理念を踏まえ、10年後の本町の将来像を、次のように掲げます。

人がつながり夢を叶える 学研都市精華町

「人」は、本町に住む人、町内で働く人、町内で学ぶ人、町外から訪れる人、町外から本町を応援してくれる人など本町に関係するすべての人を意味します。

「つながり」は、これらすべての人が、子育て・教育・福祉・環境・防災・産業・文化などあらゆる場面でつながり、交流と連携が生まれることを意味します。

「夢」は、子どもから高齢者まで一人ひとりの持つ夢が叶い、みんなの夢であるまちの未来のビジョンが実現することを意味します。

「学研都市精華町」は、万葉の時代以来の悠久の歴史を誇る神奈備丘陵にあって、自然と共生しながら美しい田園風景が守り続けられる一方、今では最先端の研究施設や研究開発型産業施設が集積し、まち全体が学研都市の中心都市としてふさわしい緑豊かな調和のとれたまちづくりを進めていることを意味します。

今回の総合計画では、これら「人」「つながり」「夢」「学研都市精華町」それぞれに想いが込められた言葉で構成する将来像の実現をめざすこととします。

3. 将来人口

(1) 人口の動向

旧来1万人程度の農村集落であった本町は、昭和40年代から50年代にかけて京都・大阪・奈良のベッドタウンとして中小規模の住宅開発が進み、昭和55年(1980年)には人口が15,000人を超えました。その後も、学研都市建設の進展に伴って人口が増え続け、平成22年(2010年)には35,000人を超え、30年間で2万人以上増加しました。その間、平成12年(2000年)から5年間の人口増加率は29.9%と全国1位を記録し、人口急増による関連公共公益施設の対応に苦慮した経験から、その後の住宅開発では計画的な人口定着を誘導してきました。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年(2013年)3月推計)では、本町の人口は令和7年(2025年)まで微増し、その後減少すると見込まれていましたが、実際には想定よりも早く、平成27年(2015年)をピークに人口減少局面を迎え、令和2年(2020年)には36,198人となっています。

(2) 人口構造の変化

本町では、昭和61年(1986年)に策定した第2次総合計画以降、学研都市構想の具現化を見込み、都市計画上の人口フレームを50,000人と想定したまちづくりを進め、新たな市街地整備は、学研地区(クラスター)に限定することを基本として、全体としては抑制的なまちづくり姿勢を維持してきました。また、平成27年(2015年)に策定した「精華町人口ビジョン」では、住宅開発の動向などを勘案した上で推計を行い、「第5次総合計画」最終年の令和4年(2022年)の目標人口を38,000人程度と設定しました。

しかしながら、クラスター開発の遅れにより新たな人口定着が進まず、平成28年(2016年)には初めて、転入人口が転出人口を下回る社会減となりました。

(3) 今後の展望と人口ビジョン

学研狛田地区を産業集積拠点として活用することに伴い、丘陵部で見込んでいた約1万人の人口フレームについては、将来の京阪奈新線の延伸による沿線開発も想定しながら、コンパクトシティ[※]の考えに基づき、可能な限り京阪奈新線を含む鉄道駅周辺において人口定着を誘導することとします。

このため、概ね30年後を見据えた人口フレーム(未来人口)として、引き続き50,000人を想定したまちづくりを進めるとともに、本計画期間でめざす将来人口を39,000人と定めます。



※コンパクトシティ

「高密度で近接した開発形態」、または「公共交通機関でつながった市街地」、「地域のサービスや職場までの移動の容易さ」という特徴を有したまち。

4. まちの構造

(1) 都市の位置づけ

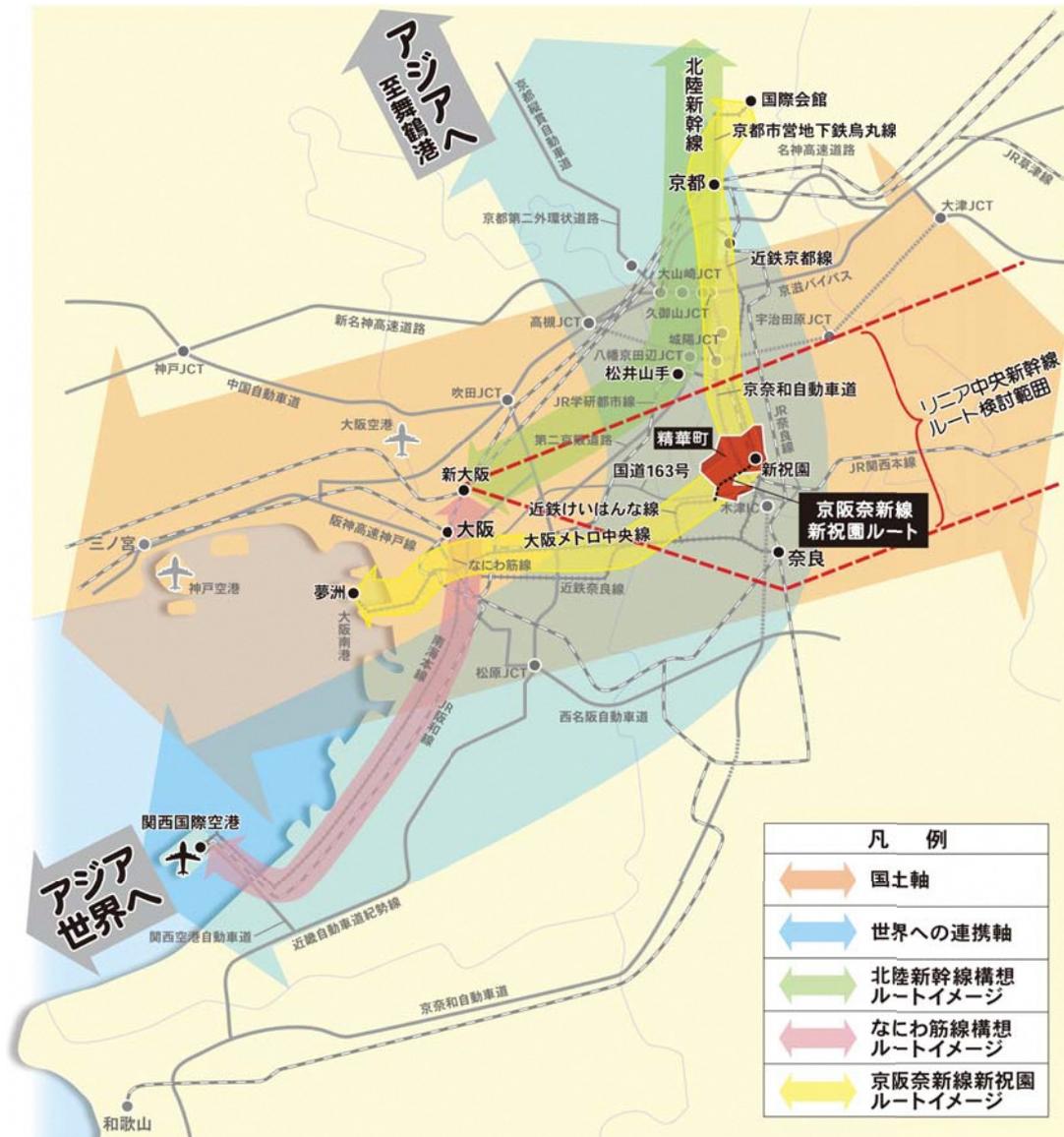
① 関西における学研都市の広域的な位置づけ

学研都市は、関西国際空港や大阪湾バイエリア開発とともに、関西文化学術研究都市建設促進法の制定により関西の広域的な地域開発として位置づけられる大型の国家プロジェクトとして、建設開始から既に40年近く経過し、現在、第4ステージにあります。未だに未整備クラスターが多数残っています。

高速道路網では、新名神高速道路が京奈和自動車道と接続したことにより国土軸への直結は達成していますが、新幹線網については、今後、リニア中央新幹線・北陸新幹線の新駅が、ともに学研都市付近に設置されることが期待されます。

こうしたことから、学研都市の第5ステージに向けては、関係機関とともに改めて関西における学研都市の地位向上に向けた取り組みを進める必要があります。

◆関西における精華町の位置図



はじめに
基本構想
基本計画
第1章
第2章
第3章
第4章
参考資料

② 学研都市の中心都市としての精華町

分散配置された12のクラスターからなる学研都市は3府県8市町の基礎自治体で構成されており、そのなかでも本町は中心クラスターである学研精華・西木津地区を抱え、また8市町のなかで唯一町域全体が学研都市の区域に位置づけられています。

一方、同じ国家プロジェクトである筑波研究学園都市では、基礎自治体のつくば市が国や茨城県の支援を受け、筑波特別法に基づく建設計画により市域全体の都市建設と中心部への鉄道(つくばエクスプレス)乗り入れを通じた産業集積と人口定着が進められ、財政的にも自立都市を実現させていますが、本町では町域全体での学研地区と周辺地区との一体的な整備は不十分なままであり、中心部への鉄道乗り入れの目途も立っていません。

こうしたことから、町域全体が学研都市である「学研都市精華町」の都市建設については、学研地区内だけでなく周辺地区についても国の基本方針や府の建設計画に位置づけて一体的な整備が図られるよう国や府に求めていくこととします。

それらの働きかけと並行して、残る民間開発事業者による学研狛田地区の都市建設を促進し、自立都市の実現に一步でも近づけるとともに、京阪奈新線新祝園ルート延伸実現に向けた広範な運動を強力に展開していくこととします。

◆学研都市における精華町の位置図



(2) 都市構造

本町の都市構造における拠点として、並走するJR学研都市線と近鉄京都線の駅周辺を拠点とするまちづくりが先行して進み、次いで学研都市建設の進展に伴い西部丘陵部に学研都市の中心都市にふさわしい高次都市機能が集積する学研都市のセンターゾーンを拠点としたまちづくりが進められてきました。そして、精華町域では最後の学研都市建設となる学研狛田地区を新たに産業集積の拠点とするまちづくりを進めることとします。

一方、軸については、南北を貫く京奈和自動車道と山手幹線、東西方向では精華大通りと国道163号をそれぞれ位置づけ、さらに将来の京阪奈新線新祝園ルート延伸を見込み、精華大通りから祝園駅周辺に至る軸を「都市軸」として位置づけてきました。今後はその「都市軸」を狛田駅周辺の「北部拠点」から学研狛田地区の「産業集積の拠点」まで結び、「都市軸」と各拠点に都市機能を集約させたコンパクトな都市構造をめざすこととします。

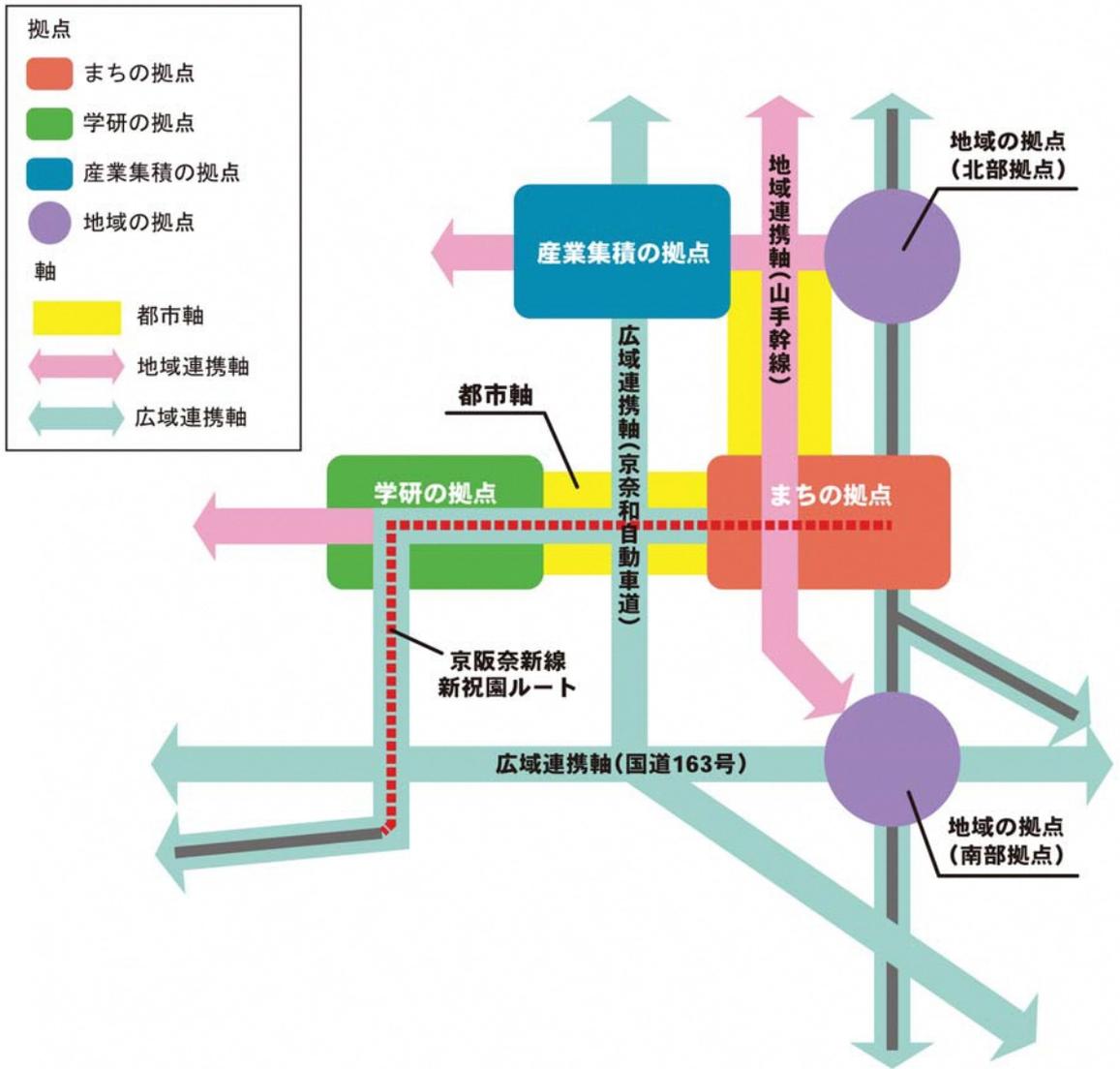
■拠点の方向性

拠 点	方 向 性
まちの拠点 (祝園駅周辺)	・役場庁舎や図書館、病院、商業・業務施設などが集積する祝園駅周辺を位置づけ、町の中心的な都市機能の充実を図るとともに、学研都市の中心クラスターである学研精華・西木津地区の玄関口としての役割強化を図ります。
学研の拠点 (学研精華・西木津地区センターゾーン)	・学研都市の文化学術研究交流機能を担うけいはんなプラザ周辺を位置づけ、学研都市全体のセンターゾーンにふさわしい高次都市機能の集積を図るとともに、研究成果を新産業創出につなげる機能や広域的な集客力のある商業機能の充実を図ります。
地域の拠点 (狛田駅周辺、山田川駅周辺)	・学研狛田地区の玄関口となる狛田駅周辺を「北部拠点」、山田川駅周辺を「南部拠点」とそれぞれ位置づけ、商業地の形成など生活利便性の向上を図ります。
産業集積の拠点	・京都府立大学精華キャンパスを中核施設とする学研狛田地区を本町の自立都市のまちづくりを支える「産業集積の拠点」と位置づけ、「川上から川下まで」幅広い産業集積を図るとともに、学研都市を代表する産業集積拠点にふさわしいアメニティを有する都市機能の充実を図ります。

■軸の方向性

軸	方 向 性
都市軸	・精華大通りから山手幹線、下狛駅前線を通り、「学研の拠点」と「まちの拠点」、「北部拠点」、「産業集積の拠点」を結ぶ軸をまちの骨格となる「都市軸」と位置づけ、沿道には学研都市の中心都市に求められる多様な高次都市機能の集積を図ります。 ・またこの「都市軸」には本町の歴史的資源を多く含み、緑豊かなまちなみを形成していることから、学研都市の中心都市にふさわしい都市景観の形成を図ります。
地域連携軸	・隣接自治体や町内各拠点間を結ぶ生駒精華線や奈良精華線、枚方山城線、山手幹線をそれぞれ「地域連携軸」として位置づけ、学研都市のクラスター間や隣接市との連携強化を図ります。
広域連携軸	・京奈和自動車道や国道163号を「広域連携軸」として位置づけ、京都市や大阪市、奈良市などの大都市や国土軸である新名神高速道路、さらには関西国際空港や舞鶴港との連携強化を図ります。 ・また、各鉄道も「広域連携軸」として位置づけ、東京都内や京都市、大阪市から学研都市の中心部へのアクセス向上を図るため、京阪奈新線新祝園ルート延伸に向けた取り組みを進めるとともに、近畿圏の鉄道ネットワークとの連携強化を図るため、JR学研都市線の複線化・増便に向けた取り組みを進めます。

◆都市構造図



はじめに
基本構想
基本計画
第1章
第2章
第3章
第4章
参考資料



(3) 土地利用の方向性

「緑豊かな調和のとれたまちづくり」という長年の基本理念を堅持しながら、「将来にわたり高度な都市運営を支える自立のまちづくり」をめざした産業集積と人口定着の推進に必要な土地利用の基本方針を示します。

■土地利用の方向性

ゾ ー ン	方 向 性
農のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・木津川から西側に広がる田園地域や国道163号沿道の農村集落地域を「農のゾーン」と位置づけます。 ・都市化が進む本町において、農地の適正管理や多面的な活用を促進し、農業振興を図ります。
まちのゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・学研都市建設により形成された新市街地や駅周辺の既成市街地を「まちのゾーン」と位置づけます。 ・従来からの「まちの拠点」「学研の拠点」「地域の拠点」を中心として、将来の京阪奈新線新祝園ルートへの延伸を想定し、鉄道駅周辺への一層の人口定着を図るとともに、学研狛田地区を新たに「産業集積の拠点」として整備します（住宅ゾーン、学研ゾーン、産業ゾーン、商業ゾーン、沿道ゾーン、公共ゾーン）。
山のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊祝園弾薬支処を中心とする西部や南部に残る森林地域を「山のゾーン」と位置づけます。 ・森林の保全と育成を基本として新たな沿線開発以外の宅地開発を抑制するとともに、人里近くの里山については人と自然が共生する空間形成を図ります。
未来のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに産業集積や人口定着を図るための調査・検討を行う地区や沿道、沿線を「未来のゾーン」と位置づけます。 ・学研地区（クラスター）に隣接する地区や「都市軸」沿道、将来の京阪奈新線新祝園ルート延伸関連の沿線などについて、今後市街化への編入を調査・検討します（住宅ゾーン、産業ゾーン、商業ゾーン、沿道ゾーン）。
ふれあいゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・山田川と煤谷川流域の親水空間を「ふれあいゾーン」として位置づけます。 ・山田川流域では既存集落と新市街地の住民が共に河川環境の保全に取り組む空間形成を図り、煤谷川流域上流部では「まちのゾーン」と「山のゾーン」の境界にあって人が自然にふれあえる空間形成を図ります。



谷・北稲八間地域の農村集落

◆土地利用図



はじめに
基本構想
基本計画
第1章
第2章
第3章
第4章
参考資料

(4) コミュニティ圏域

自然災害の頻発・激甚化や切迫する巨大地震への備えとして地域コミュニティの重要性が高まる一方で、全国的に少子高齢化の進展による地域コミュニティの弱体化が懸念される状況は本町でも同様に見受けられます。

本町では地域の歴史や文化を継承する既存集落を中心とする地区が残る一方、昭和40～50年代の中小規模開発の住宅地区のほか、学研都市建設に伴い形成された大規模開発の住宅地区が多数あります。近年は開発に伴い形成される概ね300～500戸の住宅地区を一つの行政区として位置づけて自治会結成を促してきたことから、現在では42自治会(既存集落地区では「区」)を基礎単位とする地域コミュニティが形成されています。

その一方で、防災や地域福祉、子どもの見守りなど常設機能が求められる地域課題ではより広域的な枠組みでの公共的活動人材の確保が求められています。

こうしたことから、自治会を基礎単位としながらも小学校区をコミュニティ圏域とする広域的な地域コミュニティ形成を図り、校区単位で行政や各種団体との連携・協力が図ることができる協議体(「(仮称)校区コミュニティ協議会」)の形成に取り組んでいます。

なお、小学校区単位の各コミュニティ圏域の将来像については、今回基礎調査で得られた住民ワークショップせいかカフェ・ラボまちづくり提言書の「めざす地域の姿」や従来の都市計画マスタープランにおける「地域づくりの目標」を踏まえ、次のとおり設定します。

■コミュニティ圏域の将来像

圏 域	めざす地域の姿
精北小学校区	産業集積の拠点の形成と人が自然とつながる地域 ・学研粕田地区の開発による産業集積や町の北部拠点にふさわしいまちなみの形成に取り組むとともに、自然への愛着心を育み、歴史的風土を大切にす地域をめざします。
川西小学校区	まちの拠点にふさわしい都市機能の充実と田園風景が調和する地域 ・都市機能や公共交通網の充実、駅周辺地域の有効活用により、中心市街地の賑わいを創出するとともに、町の原風景である神奈備丘陵を背後に擁した田園風景と調和した地域をめざします。
精華台小学校区	共に考え共に育て住み続けたいくなる地域 ・多世代がつながり、また地域と企業がつながるなかで、共に地域のことを考え、地域を育てていくことで、人と環境にやさしい住み続けたいくなる地域をめざします。
東光小学校区	人と科学と歴史がつながる安全・安心で美しい地域 ・学研都市の中心地として、パイロットモデル都市 [※] にふさわしく立地施設と住民の暮らしが共存し、多世代でのコミュニケーションがとれる安全・安心で景観が美しい地域をめざします。
山田荘小学校区	山田川と桜でつなぐ多世代が集まりたいくなる地域 ・山田川や桜、農地などの田園風景と良好なまちなみの景観を保全するとともに、町の南部拠点としての活性化を図ることで、多世代が集まりたいくなる地域をめざします。

※パイロットモデル都市

最先端の学術研究の成果を受けとめる実験・実証フィールドとしての都市。昭和55年(1980年)の「関西学術研究都市調査懇談会(奥田懇の第3次提言その1)」において、学研都市は「人間居住の各側面における新しい試みに先導的に取り組み、21世紀のモデル都市として世界に貢献するパイロットモデル都市を目指す」という壮大なミッションを掲げた国家プロジェクトとして構想された。

◆コミュニティ圏域のイメージ図



はじめに
基本構想
基本計画
第1章
第2章
第3章
第4章
参考資料



山田川の桜堤

5. 構想実現に向けて

(1) 住民主体のまちづくりと総合計画の管理

本町の住民主体のまちづくりでは、古くから続く自治の伝統を学研都市建設で広がった新市街地においても普及させることですべての行政区で形成された自治会を基礎とする地域コミュニティと、学研都市のパイロットモデル都市住民にふさわしい意識の高い住民による目的別組織である公共的活動団体(本町で言う「各種団体」)とが大きな役割を果たしています。

総じてこれら地域コミュニティや公共的活動団体で活動される多くのボランティアの皆さんのいわゆる「住民力」によって地域づくりや公共的活動が支えられてきたことは本町のとても重要な特徴の一つであります。

また、本町ではこのように積極性あふれる住民主体のまちづくりが進められてきたこともあり、行政各分野においても行政と住民相互の連携・協力を基本とした協働のまちづくりの取り組みが広く進められています。

こうしたことから、今回の総合計画策定においても大規模な住民ワークショップなどを通じて地域コミュニティや公共的活動団体の関係者に参画していただき、今後の計画の進捗管理として、毎年度、実施している行政評価結果を親しみやすい形で発表する機会や、各種団体の活動成果を発表しあうフォーラム等に継続して参画をいただくなど、今後整備する計画管理の仕組みにおいても関わっていただきたいと考えます。

(2) PDCAサイクルの好循環をめざして

本町では第5次総合計画を策定して以降、総合計画の目標達成状況を行政が自己評価し、必要に応じて施策を見直す取り組みとして、毎年、前年度の決算時に行政評価という取り組みを行ってきています。

しかしながら、この「P(計画)」、「D(実施)」、「C(評価)」、「A(改善)」の「C」に相当する行政評価の取り組みも定着こそすれ、十分な改善(「A」)につながっていません。

今回の総合計画策定時に実施した過去8年間の町政の総括では、行政の自己評価と、住民意識調査で測定した各施策に対する住民の満足度の間乖離が生じている施策が見受けられたことから、改めて住民意識調査の重要性に着目したところです。

こうしたことから、今後の計画管理においては、毎年実施する各分野別のモニタリング調査と、5年に一度大規模に実施する住民意識調査とを組み合わせ、住民の満足度の推移や住民意識の変容を把握することで、確実に改善につなげていくこととします。

あわせて、基本計画の柱単位で設定する各施策の評価指標そのものについても、毎年度実施する行政評価において施策効果の測定に最適な指標となっているか点検・見直しを行うこととします。